３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	234,327千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	48,908千円
時の経過による調整額	328千円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他の増減額	—
期末残高	283,564千円

Ⅷ．退職給付に係る注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金　：1,548千円
退職給付費用　：　290千円
退職給付の支払額　：△379千円
期末における退職給付引当金　：1,458千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用：　290千円

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、38,634千円です。

Ⅸ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅹ．金融商品の状況に関する事項

１．当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については文部科学大臣の事前承認に基づいて民間金融機関からの借入れを実施しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金、短期借入金、一年以内返済予定長期借入金及びリース債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※１）	時　価（※１）	差　額（※１）
⑴　投資有価証券			
満期保有目的の債券	409,411	389,267	△20,144
⑵　長期借入金	(39,299)	(37,507)	(△1,791)
⑶　長期リース債務	(7,474)	(7,349)	(△124)

（※１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しています。

長期借入金及び長期リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定し、レベル２の時価に分類しています。

Ⅺ．賃貸等不動産関係

当法人は、北海道小樽市において学生寄宿舎及び国際学術交流施設、北海道帯広市において学生寄宿舎、国際学術交流施設及び賃貸対象土地、北海道北見市において学生寄宿舎、国際学術交流施設及び研究者交流施設を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,143,010	△50,711	1,092,299	1,117,787

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

（注２）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用		その他（売却損益等）
128,626		161,827	—
	（うち損益外減価償却相当額）	39,020	

Ⅻ．重要な後発事象

該当事項はありません。

ⅩⅢ．その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な事項

該当事項はありません。